

日本英語教育史学会 会報

274

2016 年 4 月 8 日

HiSELT Society for Historical Studies of English Learning and Teaching in Japan

日本学術会議協力学術研究団体 日本英語教育史学会

発行人 日本英語教育史学会 (代表: 江利川春雄)

事務局 〒120-8551 東京都足立区千住旭町 5 番
東京電機大学工学部英語系列 河村和也研究室
tel: 03-5284-5641 fax: 03-5284-5699
e-mail: membership@hiset.jp

会費納入口座 (名義人: 日本英語教育史学会)

ゆうちょ銀行【振替口座】00150-3-132873

三菱東京 UFJ 銀行千住中央支店【普通】0997182

学会公式ウェブサイト www.hiset.jp

第257回研究例会報告

2016 (平成 28) 年 3 月 20 日 (日), 四天王寺大学あべのハルカスサテライトキャンパス (大阪府阿倍野区) において第 257 回研究例会が開催されました。参加者は 21 名でした。

はじめに第 5 回となる英語教育史入門セミナーが行われ, 佐藤恵一氏 (日本大学 [非常勤]) が「外地での英語教育—満洲を中心に—」というテーマでお話しされました。続いて江利川春雄氏 (和歌山大学) が「戦後英語教育政策史へのアプローチ」というタイトルでの研究発表を行いました。司会は河村和也氏 (東京電機大学) でした。以下に参加者の感想を掲載しますのでご参照ください (①は佐藤氏, ②は江利川氏の発表への感想です)。

◇ ◇ ◇

◆①聞き取り調査の方法について, 大きな示唆をいただいたように思います。お話の中に石森延男先生の名前が出てきましたが, 小学校時代の国語教科書の表紙にそのお名前のあったことを覚えています。石森先生と満洲との関わりについては恥ずかしながら初めて知りました。

<rs>

◆①入門セミナーながら, 資料入手の困難度, 戦後の国際関係等の条件によって会員の誰であってもちやすく取り組める研究領域とはいえない難しいテーマについて, これまでのご研究の成果をまとめていただき, 有難うございました。配付資料中に取り上げられた当事者へのインタビュー等についても時間の経過とともに困難さが増大することもあり, 研究アプローチの再検討, 問題点の洗い出しなどを行っていただき論文にまとめていただき, 後進研究者に道を示して下さいと願っております。

< Dragon >

◆①戦中での外地での日本人子弟教育という

興味深いテーマについての調査結果を聞くことができてよかったです。 <中島伸一>

◆①今回, 佐藤恵一先生がこれまで深く研究されてきた満洲での英語教育について, 「入門セミナー」としてお話をうかがい, 基本的なところから理解することができました。先生のインタビューに「鞍山中学」の名前も出てきましたが, 私の父が青年時代鞍山の昭和鉄工所に勤めていたことがあり, 特に満洲に興味を感じました。また, お話の中で満鉄が教科書編纂も含めて満洲の教育に深く関わっていたとのことで, 当時朝鮮には「朝鮮鉄道」があったようですが, それも同じような機能を持っていたのか調べてみたいと思いました。

<安部規子>

◆②現在の英語教育は (70 年代より) 体系的に練られた中で出来上がったもの故, 体制が変わりにくいという背景も分かり良かったと思います。研究の奥深さを持って発表された内容で勉強になりました。 <匿名希望>

<英語教育史入門セミナーを終えて>

佐藤 恵一 (日本大学 [非常勤])

日本英語教育史における様々な分野をその歴史的意義とともに若い研究者に提供することを目的にスタートした入門セミナーも今回で5回目となりました。植民地教育の分野は、私がこの研究会に入会させていただいた頃から興味を抱いて取り組んできたものです。

お引き受けした当初はタイトルを「外地での英語教育—満洲を中心に—」としましたが、満洲の特殊性を鑑み急遽「植民地の英語教育—満洲の日本人子弟教育を中心に—」という主題で発表いたしましたことをまずお許しいただきたいと思います。



今回は入門として、満洲の語源から満洲研究の方法を自分では3分類法(関東州・満鉄付属地・満洲国)と呼んでおりますが、それらのそれぞれの特徴と、後半は聞き取り調査(2000年前後に)を中心に日本人子弟教育に絞ってお話いたしました。何故なら日本人子弟教育は現地人への教育と行政上分離しているため関係の文献や資料も現地人用のものと較べかなり少なく体系的なお話が難しいという点があるからです。

また本来の大枠では、上記についてだけでなく、満洲族を祖先とする清朝に絡め中国王朝の陰陽五行説の関係や、台湾はじめ朝鮮・南樺太・南洋群島及び占領地の中国各地・シンガポールやアジア地域・南洋諸島等の多くに興味を持っていただきたいと思いつつも、当然時間配分からそこまでは至りませんでした。

発表の中で入門セミナーの主旨に少しでも興味を抱く方が増えればと願っておりますが、私自身はもう一度整理し体系づけるきっかけができたように思っています。

まとまらない内容に最後までお付き合いいただいたリスナーの方々、また機会を与えてくださった会長や理事の皆様にご心より感謝申し上げます。

◆②戦後英語教育史については、小生も大学時代(40数年前)に松村先生から「戦後の英語教育についても終戦直後、新学制発足初期のことなどは既に分からなくなっている。一刻も早く調査を始めねばならない」と何度も聞かされました。本日のご発表を伺っていて、周囲の参加者を見回すと小生からは世代差を感じさせるこの方々にとってはすでに過去のこと、歴史上のこととなっていて、十分に研究対象となり得るものであると思ひ、ご発表の内容から研究テーマを見つけていただいて、それぞれの研究・発表につなげていただくことを期待しました。ただ、戦後英語教育史と言ったときに、本日のご発表のように、戦前・戦中の流れを踏まえつつ、終戦を起点とする戦後が対象となるとは言え、史的研究という

立場からは、どの時点までを分析対象とするのかを論じておくことの必要を感じます。現代の何々学、例えば教育行政学、教育政策・言語政策研究とは、研究アプローチ等においていかに異なるのか、わが学会のアイデンティティに関わる問題として議論しておくべきかと考えます。

<Dragon>

◆②戦前と戦後との「連続性」について考えさせられました。小学校英語教育やグローバル化に対応した英語教育などの言説のほとんどが既に述べられていることであり、歴史を顧みることが重要であるということ、またそうしないことが如何に愚かであるかということを確認できました。

<上野舞斗>

◆②歴史を正しく知ることが大事だと痛感しました。

<中島伸一>

<発表を終えて>

江利川 春雄 (和歌山大学)

学会発表テーマとして「戦後英語教育政策史へのアプローチ」などという大きすぎるテーマ設定は異例ですが、戦後 70 年の全体を振り返る一助として、あえてこのタイトルにさせていただきました。

発表では、以下の 3 点に焦点を当てました。

- (1) 戦前と戦後の連続性 (オーラル・アプローチを中心に)
- (2) 敗戦直後の米会話ブームと米国の対日文化戦略
- (3) 小学校英語への財界の要求史

主に以下の問題提起を行いました。

1. 戦前と戦後の英語教育の連続性を解明するには、敗戦前後まで英語教育を実施していた日本軍士官養成学校の研究が不可欠であり、それを踏まえた戦後改革の再評価が必要であること。
2. 戦後英語教育の文化戦略的な意味を解明するには、敗戦占領下での米会話ブームの実態と、それに呼応した日米政府の対冷戦戦略、日米安保体制、および国際化・グローバル化に向けた財界の戦略との関係で英語教育政策を考察する必要があること。
3. 「使える英語」の象徴としての小学校英語の要求史を解明するには、臨時教育審議会答申 (1986—87) を起点にするのではなく、1970 年代初頭から財界の要求項目に注目しなければならず、その意味で、1970 年代の英語教育政策史を再考する必要があること。

なお、発表内容の一部は、拙著『英語と日本軍：知られざる外国語教育史』(NHK ブックス) の最終章で触れました。お読みいただければ幸いです。



◆②軍人養成機関における英語教育がオーラル・メソッドで行われていたという点に興味を湧きました。戦後の学習指導要領もオーラル・メソッドを反映しており、日本の英語教育が戦前・戦後と連続して「会話」を重視してきたことがよくわかります。戦前日本の英語教育について、もっと勉強しなければならなかったと感じました。 <広川由子>

◆②1947 年の学習指導要領 (試案) に示された英語教育の手法は明らかにパーマの影響を

受けたものと思われるのですが、占領主体であるアメリカの意向はどのように反映されたのかずっと疑問に思っていました。今日のお話をうかがって、そのあたりを解明する糸口がつかめたように感じています。さまざまな答申や提言を見過ごしてきたことの問題を痛切に感じました。1970 年代はもはや歴史なのだとして理解しました。ありがとうございました。

<rs>

>> 英語教育史フォルダー

- ◆河村和也・馬本勉・小篠敏明 「明治期～現代の英語教科書 9 種のリーダビリティ分析 —Ozasa-Fukui Year Level, Ver. 3.4.2nhnc1-5 による分析—」 『日本言語教育 ICT 学会研究紀要 第 3 号』 (2016 年 3 月 15 日)
- ◆河村和也 「『電機プリマー』 (1933) のリーダビリティ分析」 『東京電機大学総合文化研究 第 13 号』 (2015 年 12 月 20 日)
- ◆加藤洋介 『異端の英語教育史』 開文社出版 (2016 年 3 月 24 日) 本体 1,600 (税込 1,728) 円

》 宿はご自分でお取りください

- ・ 宿泊をご予定の方は、各自でお早めにご予約ください。
- ・ 北千住駅周辺に宿泊施設はほとんどありませんが、交通は至便ですので、どちらに宿を取られてもよろしいかと思ます。

◎ 発表予定者にお願ひ ◎

- ・ 印刷版の発表資料をお持ちになる場合は、各自で 60 部をご用意ください。
- ・ 会場にプロジェクトは備え付けられています。予備のパソコンも用意してありますが、プレゼンテーション・ソフトで特殊なフォントやレイアウトをお使いの場合には、うまく表示されない場合もあります。できるだけ普段お使いのノートパソコン等をお持ちください。

◎ 大会・懇親会への参加申し込み, 申し込み事項の変更等 大会関係の連絡先

〒583-8501 大阪府羽曳野市学園前 3-2-1 四天王寺大学教育学部 拝田清

電子メール: tufs3haida@hotmail.com

*まことに勝手ながら、お申し込みやお問い合わせには郵便または電子メールをご利用くださいますようお願い申し上げます。

》 事務局より

(1) 理事会を開催

第 257 回研究例会に先立ち、2015 年 3 月 20 日 (日) 11 時より例会会場である四天王寺大学あべのハルカスサテライトキャンパス会議ブースにおいて理事会が開催され、以下の件が話し合われました。

1. 第 32 回全国大会 (東京大会) のプログラムについて
→ 実行委員会の提案を受け確定しました。詳細は別紙の通りです。
2. 学会誌について
→ 学会誌発行の進捗状況について、担当者より報告を受けました。
3. 次期役員選挙について
→ 次期役員選挙の立候補状況について、事務局より報告しました。
4. 学会会則の見直しおよび内規集の作成について
→ 会則については、その不備を是正するため別紙の通り改正案を示すこととしました。内規集については引き続き、その整備に努めます。
5. 2015 年度会計について
→ 事務局より中間報告をしました。年度の会計は 3 月末で締め、会計監査を経て 5 月の会員総会で報告します。
6. 2016 年度年間計画について
→ 研究例会・理事会・論文審査委員会の日程を決定しました。研究例会についてはこの会報の 7 ページをご覧ください。

(2) 名簿原票の返送について

会員台帳の情報を更新するため、この会報を発行する時期に合わせ、すべての会員のみなさまに「名簿原票」を郵送します。電子版会報の受け取りにご協力くださっているみなさまにもお送りしますので、必ず開封のうえご確認ください。締切までにご返送・ご返信いただいた分については、5月の全国大会時に発行する「会員名簿」に反映させていただきます。

昨年に続き、今年も「名簿原票」の発送が遅れましたこととお詫び申し上げます。年度初めのお忙しい時期にお手を煩わせることとなり恐縮ですが、よろしくご協力ください。

なお、会費の未納分がある方には「会費納入のお願い」もしくは「会員継続のご案内」を同封させていただきます。会計処理の不手際により、事務局からのお願いが遅れたみなさまには、この場をお借りしてお詫び申し上げます。引き続きのご協力をお願い申し上げます。

(3) 新年度の会費について

新年度の会費については、以下の要領でお納めくださいますようお願い申し上げます。

[1] 全国大会に参加される場合 大会当日、受付にてお納めください。領収証を用意してお待ちしております。その場で引き換えに新しい《学会誌》と《会員名簿》をお渡しいたします。

[2] 全国大会に参加されない場合 大会終了後、新しい《学会誌》と《会員名簿》を「ゆうメール」でお送りします。その際、新年度分の「会費納入のお願い」を同封いたしますので、よろしくご協力ください。

なお、2015年度までの会費が未納の方には《学会誌》と《会員名簿》はお送りせず「会費納入のお願い」のみを郵送させていただきます。

(4) 研究例会の予定

新年度より研究例会は5月を除く奇数月の「第3土曜日」に開催します。ただし、1月についてはセンター試験と重なるのを避け「第1土曜日」の開催とします。どうぞお間違えのないようお願いいたします。

なお、11月を除き連休に当たりますので、遠方よりお越しの方は交通・宿泊に充分ご注意ください。

- ◆ 第258回研究例会 2016年7月16日(土) 東京都で開催予定
- ◆ 第259回研究例会 2016年9月17日(土) 広島市で開催予定
- ◆ 第260回研究例会 2016年11月19日(土) 東京都で開催予定
- ◆ 第261回研究例会 2017年1月7日(土) 東京都で開催予定
- ◆ 第262回研究例会 2017年3月18日(土) 大阪市で開催予定

研究例会での発表希望者は、(1) 発表希望月、(2) タイトル、(3) 発表概要(100~200字程度)、(4) 使用予定機器、以上の4点を明記の上、発表希望月の前々月10日(3月発表希望であれば1月10日)までに日本英語教育史学会例会担当へお申し込みください。

Email: reikai@hiset.jp

EDITOR'S BOX 会報の担当になって3年が過ぎました。今年度もどうぞよろしくお願いします。(若)

© 日本英語教育史学会会報編集部 (秋田大学 若有研究室 geppo@hiset.jp)